

2014 年 9 月 2 日

株式会社日立ソリューションズ

## 日立グループのシステムソリューション事業の体制最適化に向けて、 日立ソリューションズの事業体制を再編

株式会社日立ソリューションズ（本社：東京都品川区、取締役社長：佐久間嘉一郎／以下、日立ソリューションズ）は、日立グループのシステムソリューション事業の体制最適化を目的として事業体制を再編します。

日立ソリューションズは、2015 年 4 月 1 日付で、同社の社会・金融・公共分野のシステムソリューション事業を、会社分割により、株式会社日立製作所（執行役社長兼 COO：東原 敏昭、以下 日立）の社内カンパニーである情報・通信システム社に移管します。

これにより、再編後の日立ソリューションズは、製造・流通・通信分野向けを中心としたシステムソリューション事業、及びプラットフォームソリューション事業に経営リソースを集中させ、当該分野における日立グループの中核会社として、さらなる事業拡大をめざします。


近年、国内の SI 市場では、IT を活用した次世代型社会インフラシステムや、国内の大手金融機関における大規模システム、社会保障・税番号制度に関するシステムなど、日立グループが一体となって取り組むプロジェクトへの需要が増加しています。また一方で、製造・流通・通信分野では、グローバル化が進展し、経営環境の変化が激しく、これまで以上にスピーディな対応が求められています。

このたびの再編は、こうした状況に対応するため、日立グループのシステムソリューション事業における事業体制の最適化を図るもので、大規模プロジェクト案件増加が見込まれる社会・金融・公共分野については、顧客ニーズに One Hitachi として対応できる体制を確立します。

再編後の日立ソリューションズは、製造・流通・通信分野向けを中心に製品やサービスに特長を持つシステムソリューション事業とソフトウェア製品の開発などのプラットフォームソリューション事業を担当する会社となります。日立ソリューションズは、市場の裾野の広い製造・流通・通信分野向けに、日立との水平分業を一層加速し、持ち味であるスピードと小回りを利かせ、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応することで、マーケットシェアの拡大を図っていきます。さらにこれまで培ってきた先端技術を生かした製品開発力、業種・業務知識を生かしたシステム構築力、豊富な製品・サービスを活用したソリューション提供力をベースに、製造・流通・通信分野を中心としたシステムソリューション事業及びプラットフォームソリューション事業の中核会社として、グローバルにさらなる事業拡大をめざします。

また、日立ソリューションズは、2015 年 1 月 1 日付で、同社の子会社である株式会社日立ソリューションズ・ビジネス（本社：神奈川県横浜市、取締役社長：大西博久）と株式会社日立ソリューションズ・ネクサス（本社：東京都品川区、取締役社長：橋本順治）の 2 社が合併し、新たに「株式会社日立ソリューションズ・クリエイト」（仮称）として発足することを決定しました。新会社「株式会社日立ソリューションズ・クリエイト」（仮称）は、日立ソリューションズグループにおける首都圏・中部・関西地区のシステム構築事業を担当します。

今回の事業体制の再編により、日立ソリューションズグループは、経営効率を高め、日立グループの情報・通信システム事業のさらなる成長をめざします。

 **株式会社 日立ソリューションズ**

本社 〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番7号

本社別館 〒108-8250 東京都港区港南二丁目18番1号

Tel:03-5780-2111 ホームページ: <http://www.hitachi-solutions.co.jp/>

**日立ソリューションズ**

【再編後の日立ソリューションズの概要】（2015年4月1日（予定））

|     |         |  |
|-----|---------|--|
| (1) | 商 号     | 株式会社日立ソリューションズ<br>(英文：Hitachi Solutions, Ltd.) |
| (2) | 本社所在地   | 東京都品川区東品川四丁目 12 番 7 号                          |
| (3) | 事 業 内 容 | ソフトウェア・サービス事業、情報処理機器販売事業                       |
| (4) | 代 表 者   | 未定   |
| (5) | 資 本 金   | 未定   |
| (6) | 従 業 員 数 | 約 5,000 名                                      |
| (7) | 決 算 期   | 3 月 31 日                                       |
| (8) | 株 主     | 株式会社日立製作所 100%                                 |

\*本リリース内容については、本日付で株式会社日立製作所からの発表（会社分割によるシステムソリューション事業の体制再編について）、および本日付で株式会社日立ソリューションズ、株式会社日立ソリューションズ・ビジネス、株式会社日立ソリューションズ・ネクサス（3社連名）からの発表（日立ソリューションズの子会社2社 日立ソリューションズ・ビジネスと日立ソリューションズ・ネクサスが合併）についても併せてご参照下さい。

＜本件に関する問い合わせ先＞

担当部署：ブランド・コミュニケーション部 広報・宣伝グループ（担当：大居、安藤）

Tel：(03) 5479-5013 FAX：(03) 5780-6455 E-mail：[koho@hitachi-solutions.com](mailto:koho@hitachi-solutions.com)

以上

-----  
このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。  
-----

◎株式会社 日立ソリューションズ

本社 〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番7号  
本社別館 〒108-8250 東京都港区港南二丁目18番1号  
Tel:03-5780-2111 ホームページ:<http://www.hitachi-solutions.co.jp/>

日立ソリューションズ

